



22.7.-6

脱炭素社会推進課

様式第3号(第8条関係)

R332

事業者達成状況報告書

令和4年7月5日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市湖山町東5-261

氏名 鳥取いなば農業協同組合
代表理事組合長 影井 克博
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)



鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県鳥取市湖山町東5-261						
氏名(名称及び代表者の氏名)	鳥取いなば農業協同組合 代表理事組合長 影井 克博						
主たる業種	87 協同組合(他に分類されないもの)						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	2020年4月 ~ 2023年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成30)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和3年度)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	4,245.0 t	4,117.0 t	△ 3.0%	2,760.0 t	△ 35.0%	
	実績に対する自己評価	年間1%の削減を目標に計画を実施。計画を達成することができた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率
		二酸化炭素換算 延床面積	0.023581 t-CO2/m2	0.02287 t-CO2/m2	△ 3.0%	0.016023 t-CO2/m2	△ 32.1%
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価	年間1%の削減を目標に計画を実施。計画を達成することができた。						
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(充電量)	kWh	t	(充電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	t	-	-	t
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ	t	
削減量等合計(2)		0 t			t		
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	4,245.0 t	4,117.0 t	△ 3.0%	2,760.0 t	△ 35.0%	
	目標年度(計画)						
推進体制	エネルギー管理統括者を責任者、エネルギー管理企画推進者を中心として、環境計画の策定及び見直し、実施状況の点検及び、評価を行う。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和3年度	事務所	照明のLED切替を検討(未切替箇所)				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・封筒を再利用して、部署間のメール袋として使用 ・クールビズの取組みを通じた節電活動						
特記事項							

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
 注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
 注4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
 注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 注6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 注7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。